

吸収分割に関する事前開示書面

2023年8月28日

株式会社プロジェクトカンパニー
株式会社プロジェクトカンパニー準備会社

2023年8月28日

東京都港区六本木一丁目6番1号
株式会社プロジェクトカンパニー
代表取締役 土井 悠之介

東京都港区六本木一丁目6番1号
株式会社プロジェクトカンパニー準備会社
代表取締役 土井 悠之介

吸収分割に関する事前開示書面

(分割会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第183条に基づく事前備置書面)

(承継会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第192条に基づく事前備置書面)

株式会社プロジェクトカンパニー（以下「分割会社」という。）及び株式会社プロジェクトカンパニー準備会社（以下「承継会社」という。）は、それぞれ取締役会の決議、取締役決定を経て、両社間で2023年8月14日付吸収分割契約書を締結し、2024年1月1日を効力発生日とする吸収分割（以下「本吸収分割」という。）を行うことといたしました。よって、ここに本吸収分割に関する事前開示をいたします。

記

- 吸収分割契約の内容
別紙1のとおりです。
- 合併対価の相当性に関する事項
完全親子会社間の分割につき、分割対価の交付はありません。
- 効力発生日に剰余金の配当等として、承継会社の株式を分割会社の株主に交付する旨の決議に関する事項
該当事項はありません。
- 新株予約権の対価の定め相当性に関する事項
該当事項はありません。

5. 計算書類等に関する事項

(1) 分割会社の最終事業年度に係る計算書類等

分割会社は有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しております。最終事業年度に係る計算書類等については、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子システム (EDINET)」よりご覧いただけます。なお、最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等は作成しておらず、最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象はありません。

(2) 承継会社の最終事業年度に係る計算書類等

承継会社は、設立後の最初の決算期が未到来のため、確定した事業年度がありません。設立の日の計算書類は別紙2の通りです。

6. 分割会社及び承継会社の債務の履行の見込みに関する事項

分割会社及び承継会社のそれぞれの資産及び負債について、本吸収分割の効力発生日以後における両社の債務の履行に支障を及ぼす事情の発生及びその可能性は現在のところ認識されておらず、当該効力発生日以後においても、両社の資産の額は負債の額を十分に上回ることが見込まれており、両社が負担すべき債務については、履行の見込みに問題ないものと判断しております。

7. 本書面の備置開始日後、本吸収分割が効力を生ずる日までの間に上記の事項につき変更が生じたときにおける当該変更後の内容

本書面の備置開始日後、上記事項に変更が生じた場合には、変更後の当該事項を直ちに開示いたします。

以上



吸収分割契約書

株式会社プロジェクトカンパニー（以下「甲」という）と株式会社プロジェクトカンパニー準備会社（以下「乙」という）は、甲がその事業に関して有する権利義務の一部を乙に承継させる目的で吸収分割を行うことに合意し（以下「本件分割」という）、以下のとおり吸収分割契約（以下「本契約」という。）を締結する。

第1条（目的）

甲は、本件分割により、甲が営むデジタルトランスフォーメーション事業（以下「本件事業」という。）に関する権利義務のうち第9条及び別紙に定めるものを乙に承継させ、乙はこれを承継する。なお、甲は、会社法第784条第2項に定める簡易分割の方法により、株主総会による本契約の承認を得ないで本件分割を行うこととし、乙は会社法第796条第1項に定める略式分割の方法により、株主総会による本契約の承認を得ないで本件分割を行うこととする。

第2条（商号及び住所）

本件分割の当事者となる甲乙それぞれの商号及び住所は、以下の通りである。

（1）甲（分割会社）

商号：株式会社プロジェクトカンパニー
住所：東京都港区六本木一丁目6番1号

（2）乙（承継会社）

商号：株式会社プロジェクトカンパニー準備会社
住所：東京都港区六本木一丁目6番1号

第3条（本件分割に際して発行する株式数）

乙は、本件分割に際して甲に対価は支払わない。

第4条（資本金等）

本件分割によって乙の資本金及び資本準備金並びに利益準備金の金額は、増加しない。

第5条（株主総会による承認）

甲は、会社法第784条第2項の定めに従い、同法第783条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行うものとする。

2 乙は会社法第796条第1項の定めに従い、同法第795条第1項に定める株主総会の承認を得ることなく本件分割を行うものとする。

第6条（効力発生日）

本件分割の効力発生日は、2024年1月1日とする。ただし、分割手続進行上の必要性その他の事由があれば、甲乙協議の上変更可能とする。

第7条（善管注意義務、財産管理）

甲は、本契約締結後効力発生日まで、善良なる管理者の注意をもって業務執行及び財産管理・運営を行う。財産及び権利義務に重大な影響を及ぼす可能性のある事項を行う場合、あらかじめ乙による書面による同意を得るものとする。

第8条（競業避止義務の免除）

甲は、本件分割の効力発生後も、本件事業に関する競業避止義務を負わない。

第9条（権利義務の承継）

本件分割に際し、乙が甲より承継する権利義務は別紙「承継対象権利義務明細表」のとおりとする。

2 本件分割による甲から乙に対する債務の承継については、重疊的債務引受の方法による。

第10条（従業員の処遇）

乙は、効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員と甲との間の雇用契約を承継しないものとし、甲は効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員を甲から乙へ在籍出向させるものとする。

第11条（分割条件の変更及び本契約の解除）

本契約締結日から効力発生日前日までにおいて、天災地変その他の事由により、甲又は乙の資産状態や経営状態に重大な変更が生じたときには、甲乙協議の上、合意によって本契約条件を変更し、または本契約を解除できるものとする。

第12条（協議事項）

本契約書に定めのない事項については、甲乙それぞれが誠実に協議して定める。

本契約成立を証するため、本契約書を2通作成し、甲乙が1通ずつ所持する。

2023年8月14日

甲

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社プロジェクトカンパニー

代表取締役 土井 悠之介



乙

東京都港区六本木一丁目6番1号

株式会社プロジェクトカンパニー準備会社

代表取締役 土井 悠之介



別紙

承継対象権利義務明細表

効力発生日において、甲が乙に承継する資産、債務、雇用契約その他の権利義務は、下記のとおりとする。

1. 承継する資産

本件事業に属する仕掛品。

2. 承継する債務

本件事業に属する未払金及び未払費用。(ただし、効力発生日において本件事業に主として従事する甲の従業員に対する、2024年1月支払予定の賞与に係る分に限る。)

3. 承継する契約上の地位及び当該契約に基づく権利義務

本件事業に関して甲が締結している業務委託契約、請負契約、機密保持契約、取引基本契約に関する契約その他本件事業に関する一切の契約上の地位およびこれらに基づいて発生した一切の権利義務。(ただし、効力発生日までに生じた本件事業に係る売掛債権、買掛債務、未払金及び租税債務その他金銭債権債務及び偶発債務については、承継対象から除く。)

4. 許認可等

本件事業に関する許可、認可、承認、登録および届出等のうち、法令上承継可能なもの。

貸借対照表

(令和5年5月15日 現在)

株式会社プロジェクトカンパニー準備会社

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	円	(負 債 の 部)	円
流 動 資 産	150,000,000	流 動 負 債	0
現 金 及 び 預 金	150,000,000	買 掛 金	0
受 取 手 形	0	短 期 借 入 金	0
売 掛 金	0	未 払 金	0
商 品	0	未 払 費 用	0
部 品	0	未 払 法 人 税 等	0
前 払 費 用	0	預 り 金	0
繰 延 税 金 資 産	0	賞 与 引 当 金	0
短 期 貸 付 金	0	製 品 保 証 引 当 金	0
未 収 入 金	0	そ の 他	0
そ の 他	0	固 定 負 債	0
貸 倒 引 当 金	0	退 職 給 付 引 当 金	0
固 定 資 産	0	繰 延 税 金 負 債	0
有 形 固 定 資 産	0	そ の 他	0
建 物	0	負 債 合 計	0
構 築 物	0	(純 資 産 の 部)	
機 械 及 び 装 置	0	株 主 資 本	150,000,000
車 両 及 び 運 搬 具	0	資 本 金	75,000,000
工 具、器 具 及 び 備 品	0	資 本 剰 余 金	75,000,000
土 地	0	資 本 準 備 金	75,000,000
建 設 仮 勘 定	0	そ の 他 資 本 剰 余 金	0
無 形 固 定 資 産	0	利 益 剰 余 金	0
施 設 利 用 権	0	そ の 他 利 益 剰 余 金	0
ソ フ ト ウ ェ ア	0	繰 越 利 益 剰 余 金	0
そ の 他	0	自 己 株 式	0
投 資 其 他 の 資 産	0	評 価 ・ 換 算 差 額 等	0
投 資 有 価 証 券	0	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	0
関 係 会 社 株 式	0	純 資 産 合 計	150,000,000
関 係 会 社 出 資 金	0	資 産 合 計	150,000,000
長 期 貸 付 金	0	負 債 ・ 純 資 産 合 計	150,000,000
長 期 前 払 費 用	0		
そ の 他	0		
貸 倒 引 当 金	0		